

令和2年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

大阪府では、平成23年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく令和2年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

<貸借対照表>

(単位：億円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
資産の部			
うち 現金預金	1,166	953	+213
うち 事業用資産	21,163	21,595	▲431
うち インフラ資産	31,015	31,194	▲179
うち 投資その他資産	14,483	13,303	+1,180
資産の部 合計 ①	74,042	73,196	+845
負債の部			
うち 地方債（流動+固定）	58,685	58,312	+373
うち 退職手当引当金	3,571	3,661	▲89
負債の部 合計 ②	63,507	63,241	+265
純資産の部 合計 ③=①-②	10,535	9,955	+580
負債及び純資産の部合計	74,042	73,196	+845

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

資産は増加、負債はやや増加し、純資産額は増加

- 資 産： 7兆4,042億円（+ 845億円）
- 負 債： 6兆3,507億円（+ 265億円）
- 純資産額： 1兆 535億円（+ 580億円）

○資産は、現金預金は増加。事業用資産、インフラ資産はともに減少。投資その他資産は基金の増などにより増加。

○負債は、地方債は増加。退職手当引当金は減少。

- ・地方債のうち臨時財政対策債等の発行は2,212億円（+722億円）

()内の金額は対前年度比

<行政コスト計算書>

(単位：億円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
通常収支の部			
1 行政収入 ①	37,996	32,044	+5,952
うち 地方税+地方譲与税	14,161	14,553	▲392
うち 地方交付税	2,594	2,478	+116
うち 国庫支出金（行政費用充当）	9,319	4,242	+5,077
うち 事業収入（特別会計）	5,359	4,408	+951
2 行政費用 ②	37,441	30,985	+6,456
うち 税連動費用	7,883	6,274	+1,609
うち 給与関係費	5,876	5,926	▲50
うち 負担金・補助金・交付金等	19,502	14,905	+4,597
うち 減価償却費	1,247	1,221	+25
行政収支差額 ③=①-②	555	1,060	▲504
金融収支差額 ④	▲293	▲343	+50
通常収支差額 ⑤=③+④	263	716	▲454
特別収支差額 ⑥	318	204	+113
当期収支差額 ⑦=⑤+⑥	580	921	▲340

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

当期収支差額は、580億円（▲340億円）

- 行 政 収 入： 3兆7,996億円（+ 5,952億円）
- 行 政 費 用： 3兆7,441億円（+ 6,456億円）
- 通常収支差額： 263億円（▲ 454億円）
- 特別収支差額： 318億円（+ 113億円）

○行政収入は、地方税+地方譲与税は減少したが、地方交付税は増加。国庫支出金（行政費用充当）は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金の創設などにより大幅に増加。

事業収入（特別会計）は、地方消費税清算特別会計における地方消費税の払込額の増などにより増加。

○行政費用は、税連動費用が上記地方消費税の払込額の増などにより増加。給与関係費は減少。

負担金・補助金・交付金等については、新型コロナウイルス感染症の関連で大幅に増加。減価償却費は増加。

○特別収支差額は増加。

道路事業における特別費用の減少等によるもの。

()内の金額は対前年度比

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
行政サービス活動収支差額 ①	1,359	1,849	▲491
投資活動収支差額 ②	▲424	▲302	▲122
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 ③=①+②	935	1,548	▲612
財務活動収支差額 ④	▲395	▲1,277	+882
収支差額合計 ⑤=③+④	541	270	+270
前年度からの繰越金 ⑥	280	298	▲18
形式収支 ⑦=⑤+⑥	821	569	+252
歳入歳出外現金受払 ⑧	345	385	▲39
再 計 ⑨=⑦+⑧	1,166	953	+213

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 935億円（▲ 612億円）
- 財務活動収支差額 ▲395億円（+ 882億円）
- 形式収支 821億円（+ 252億円）

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、税連動支出の増加などにより減少。

○財務活動収支差額は、地方債発行の増などにより増加。

()内の金額は対前年度比

主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

14.2%（前年度 13.6%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを、一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

100.7%（前年度 102.3%）（行政コスト計算書・行政収入+金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用+金融費用）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。）*リース資産分を除く

87.8%（前年度 87.6%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）